

# 令和3年度 事業報告

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所



# 目 次

役員会等の運営状況	1
I. 理事会の開催	1
1. 令和3年度通常理事会（5月）	1
2. 令和3年度臨時理事会（6月）	1
3. 令和3年度通常理事会（3月）	1
II. 評議員会の開催	1
1. 令和3年度定時評議員会（6月）	1
2. 令和3年度臨時評議員会（9月）	2
III. 研究推進委員会の開催	2
1. 令和3年度研究推進委員会（12月）	2
IV. その他	2
1. 会員数	2
2. その他	2
事業の状況	3
I. 研究調査	3
1. 自主研究調査	3
(1) 「アジア太平洋」軸	3
(2) 「日本・関西経済」軸	3
(3) 「経済予測・分析」軸	3
2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）	3
3. 受託研究調査	3
II. アウトリーチ活動・会員サービス	3
1. APIRシンポジウムの開催	3
2. APIR AOYA会議の開催	4
3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～発表会）の開催	4
4. 研究調査活動成果の発信	4
(1) 研究成果報告書	4
(2) APIRフォーラムの開催	4
(3) 講師等派遣	4
(4) 学会活動	4
(5) 論文掲載	4
5. APIRセミナー等の開催	5
6. 『アジア太平洋と関西』の刊行	5
(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～	5
(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～ ‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook:2020-21’	6

7.	機関誌『APIR NOW』の刊行	6
8.	ホームページの運営、メールマガジンの発行等	6
	(1) ホームページ	6
	(2) メールマガジン「APIR」の発行	7
9.	マスメディアの露出増加への取り組み	7
	(1) 記者発表・資料提供	7
	(2) メディアによる取り上げ	7
III.	人材育成	7
	1. 研究活動を通じた人材交流・育成	7
	2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究	7
IV.	研究所基盤のさらなる強化	8
	1. 研究体制の強化	8
	2. ネットワーク連携の強化	8
	3. 財政基盤の強化	8
V.	別表	9
	別表 1 自主研究調査	9
	別表 2 経済分析業務（経済フォーキャスト）	12
	別表 3 受託研究調査	12
	別表 4 APIRシンポジウム	12
	別表 5 APIR AOYA会議	13
	別表 6 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～発表会）	13
	別表 7 研究成果報告書	14
	別表 8 APIRフォーラム	14
	別表 9 講師等派遣	16
	別表 10 学会活動	16
	別表 11 論文掲載	16
	別表 12 APIRセミナー等（主催）	17
	別表 13 APIRセミナー等（後援等）	17
	別表 14 機関誌『APIR NOW』	17
	別表 15 ホームページ掲載コンテンツ	19
	別表 16 記者発表・資料提供	20
	別表 17 メディアによる取り上げ	20
	別表 18 インターン	23
	別表 19 APIR上席研究員等	23
	別表 20 研究者交流会・所内研究会	23
	別表 21 経済団体との連携（イベント・懇談等）	23
	別表 22 海外からの主な来訪者	24
	別表 23 関西労働研究会	24

# 令和3年度事業報告

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## 役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

### I. 理事会の開催

#### 1. 令和3年度通常理事会（5月）

令和3年5月31日（月）までに理事13名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 令和2年度事業報告案承認の件
- ・ 令和2年度決算報告案承認の件
- ・ 定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

#### 2. 令和3年度臨時理事会（6月）

令和3年6月18日（金）までに理事13名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 新所長の選定の件
- ・ 新事務局長の承認の件

#### 3. 令和3年度通常理事会（3月）

令和4年3月29日（火）午前10時30分より、（1）アジア太平洋研究所大会議室、（2）西日本電信電話株式会社本社（Zoom会議システムで接続）、（3）藤本明夫監事自宅（Zoom会議システムで接続）、において開催。出席理事8名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和4年度事業計画案承認の件
- ・ 令和4年度収支予算案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件
- ・ 新事務局長の承認の件

### II. 評議員会の開催

#### 1. 令和3年度定時評議員会（6月）

令和3年6月18日（金）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 令和2年度事業報告案承認の件
- ・ 令和2年度決算報告案承認の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件

- ・ 参与の承認の件

## 2. 令和3年度臨時評議員会（9月）

令和3年9月30日（木）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 理事の選任の件

## III. 研究推進委員会の開催

### 1. 令和3年度研究推進委員会（12月）

令和3年12月15日（水）午後4時より、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席外部委員11名（一部の委員はオンラインで参加）。

- ・ 2021年度研究プロジェクト実施内容
- ・ 2022年度研究プロジェクト計画（案）

## IV. その他

### 1. 会員数

204社（企業・団体）（令和4年3月31日現在）

### 2. その他

- ・ 令和3年 4月28日（水） 会計監査人監査 令和2年度決算監査
- ・ 令和3年 5月17日（月） 監事監査 令和2年度事業・決算監査
- ・ 令和4年 2月25日（金） 会計監査人監査 令和3年度期中監査

## 事業の状況

令和3年度の事業内容は以下の通り。

### I. 研究調査

#### 1. 自主研究調査

下記の3つの軸について8テーマを設定。プロジェクトによっては臨機応変に新型コロナウイルスによる環境変化を鑑みつつ研究調査を実施した。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることをしている。

(別表1 参照)

##### (1) 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展、米中関係に絡み増々複雑化する諸国関係、コロナ禍等、新たな局面を迎えているアジア太平洋地域経済において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、3件の研究調査を実施した。

##### (2) 「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、3件の研究調査を実施した。

##### (3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用等に関し、2件の研究調査を実施した。

#### 2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

#### 3. 受託研究調査

地方自治体より1件、民間企業より2件、合計3件の調査を受託した。

(別表3 参照)

### II. アウトリーチ活動・会員サービス

#### 1. APIRシンポジウムの開催

平成28年度より開始した自主研究プロジェクト「インバウンド先進地域としての関西」に関して、長期化するコロナ禍を経験してみえてきた状況の変化と、それに対して各地のDMOが進める変革について取り上げ、「コロナ禍で見えてきた、これからの観光地域づくりー変革を迫られるDMOー」をテーマとするシンポジウムを3月3日にオンラインで開催した。会員企業・関係団体をはじめ54名が参加し、

参加者から高く評価された。

また、令和3年度の自主研究プロジェクト「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」に関して、企業が変化に対するDXへの怖れを取り除き、より安心して変革を進めていけるガイドとなる考え方について取り上げ、「コロナ後の持続可能な企業のデザインとDX」をテーマとするシンポジウムを3月30日にオンラインで開催した。会員企業・関係団体をはじめ54名が参加し、参加者から高く評価された。

(別表4 参照)

## 2. APIR AOYA会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA会議」を11月12、13日に開催した。会員企業を含む43名の参加の下、熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。

(別表5 参照)

## 3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～発表会）の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に、「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を令和元年まで開催していたが、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、事業報告および『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～の内容を説明する動画配信を、10月5日から10月11日までの間実施した。『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～については、新聞各紙に記事掲載される等大きな反響があった。

(別表6 参照)

## 4. 研究調査活動成果の発信

### (1) 研究成果報告書

主に令和2年度の研究成果をもとに、9件の報告書を公開・刊行した。

(別表7 参照)

### (2) APIRフォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「APIRフォーラム」を7回開催した。

(別表8 参照)

### (3) 講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ22回派遣した。

(別表9 参照)

### (4) 学会活動

研究員が学会に2回参加し、専門分野における研究成果を報告した。

(別表10 参照)

### (5) 論文掲載



研究員の論文が、経済専門誌等に1件掲載された。

(別表11 参照)

## 5. APIRセミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあったテーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には、新型コロナウイルスによる企業活動や社会生活の変化に密接に関するテーマを取り上げる「ポストコロナセミナー」を開催し、「コロナ禍による子どもへの影響」(7月7日)、「新型コロナウイルスと日本経済」(9月21日)、「シリコンバレーから学ぶ起業家精神とは」(12月16日)、「ポストコロナ時代の企業価値評価－ESGと財務の関係－」(2月21日)を、いずれもオンラインで開催した。

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等5件について後援等を行った。

(別表12、13 参照)

## 6. 『アジア太平洋と関西』の刊行

### (1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～

APIRでの研究成果や、稲田義久研究統括兼数量経済分析センター長(以下、稲田義久研究統括)を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～を10月に刊行した(書店で販売)。

令和2年に刊行した『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～では、新型コロナウイルスの発生を踏まえたアジア太平洋地域の政治経済の現況と課題を考察したが、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～では、2020年版では十分に分析できなかったコロナ禍の影響について、人流や消費等に関する十分なデータが揃ったため、それらを基に詳細に分析した。特に、コロナ禍による家計や企業の消費の動向、そして観光産業への影響について産業連関表を使用して分析するとともに、コロナ禍に関するクロノロジーも充実させた。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～の構成は、まず、Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」では、世界主要国におけるコロナ禍からの回復・調整過程を中心に考察した。世界では、COVID-19への対策と並行して気候温暖化問題への取り組みが行われる等、ポストコロナに向けた動きが着実に進んでおり、そうした主要国の取り組みとそれらが世界に与える影響を解説した。

Part II「コロナ禍と関西経済の調整過程」では、関西経済におけるCOVID-19の影響とその調整過程を家計と企業の視点等様々な角度から分析した。コロナ禍による地域金融、人口動態、不動産市場や医療体制への影響を考察し、今後の関西の展望としてDXやインバウンド戦略について概観した。

Part IIIでは、昨年に続きCOVID-19新の感染拡大の動態と、日本と世界主要国の対応状況をクロノロジーとしてまとめた。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～の刊行に先立ち、例年どおり報道各社向けの説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた。また、刊行後に関西の10か所の官公庁を訪問し、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～の概要説明を行った。全体的に、関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、わかりやすい内容であるとの反応を得る等、例年以上に高い評価を受け

た。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

## (2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook : 2020-21’

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2020～(日本語版)をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版(編集委員長:本多佑三研究統括)を4月に刊行した。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと考えられる。

## 7. 機関誌『APIR NOW』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR NOW』を4回刊行した。特に、令和4年1月号では、APIR創立10周年を記念して、10年間の振り返り年表等の特集記事を掲載した。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表14 参照)

## 8. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

### (1) ホームページ

令和3年度の総アクセス数(PV)は約14.1万(令和2年度は約13.3万人)、総来訪者数は約4万6千人(令和2年度は約4万3千人)であった。

#### ①インサイトおよび政策提言『APIR Policy Brief』

変化の激しいアジア太平洋地域(関西を含む)の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ(月次・四半期等)に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメンタリーを発行している。

また、APIR独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンドを発行している。

くわえて、APIRの研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果で、広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としたディスカッションペーパー、経済界・行政等様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を発行している。

令和3年度はトレンドウォッチ6件、インバウンド12件を発行した。ディスカッションペーパーおよび『APIR Policy Brief』の発行はなかった。

(別表15 参照)

#### ②経済予測

・Monthly Report(日本・関西)

## (2) メールマガジン「APIR」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信しており、本年度は28回（臨時配信4回含む）配信した。

12月27日に発信したメールマガジンより、HTML形式メールを活用し、写真の活用やクリック先の強調等、読み手に対して視覚的に訴求できるよう工夫を重ねた。

また、APIRの個人情報保護方針の改定およびクッキーポリシーの新規作成を行ったことから、既存のメールマガジン登録者に対してこれらを踏まえた再登録を1月から2月に依頼し、メールマガジン配信先の再登録を行った。

これらの結果、最新号（3月23日号）の配信先は約8百件であった。

## 9. マスメディアの露出増加への取り組み

### (1) 記者発表・資料提供

メディアを通じた研究成果の発信の強化に努め、四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行った。公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～の記者説明会を9月24日に開催した。

(別表16 参照)

### (2) メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ放映0件、新聞掲載25件、雑誌他への掲載17件がそれぞれされた。

(別表17 参照)

## III. 人材育成

### 1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生を含むインターン2名を雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。なお、2名とも継続雇用であったが、令和3年度末をもって契約を終了した。

(別表18 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

### 2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。

## IV. 研究所基盤のさらなる強化

### 1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員（上席研究員2名、主席研究員1名、研究員4名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、A P I R内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもA P I Rの上席研究員等を委嘱する運用を引続き行った。

（別表19 参照）

### 2. ネットワーク連携の強化

うめきた・ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を例年進めているが、令和3年度も新型コロナウイルスの影響を踏まえ、外部との人的交流は必要最低限に留めた。

（別表21、22 参照）

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営支援を引続き実施した（新型コロナウイルスの影響もありWEB開催）。

（別表23 参照）

### 3. 財政基盤の強化

令和2年度からの新たな試みとして外部からの研究資金獲得に努めた。具体的には、外部で研究助成を行っている機関へ応募し、自主研究調査の「アジアの人材との共働社会」では、公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金から、令和2年10月より1.5年間で110万円の助成を受けた。また、「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」では、令和3年度に松林洋一上席研究員が公益財団法人日本経済研究センター基金から70万円の助成を受けた。このように、従来とは異なるルートでもA P I Rの存在感をより広くアピールすることを視野に入れた活動を行っていく。

以 上

## V. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

### 別表1 自主研究調査

#### 別表1-1 「アジア太平洋」軸

名称	概要・成果	研究体制
アジアをめぐる 経済統合の展望 と課題	<p>・世界経済に関する専門家を中心に招聘したフォーラムを開催し、グローバル展開を行っている日本企業、とりわけ関西企業に対し、経営に直結する世界経済の最新情報を提供することを目指すもの。</p> <p>・TPP11（CPTPP）等に続きRCEPも発効し、アジア諸国の経済は新たな段階に入りつつある。一方で、米中貿易戦争は終わりが見えず、COVID-19の流行も続く等、厳しい向かい風も吹き続けている。この局面が自由貿易やGVCsにどう影響するのか、他面、アジアではデジタルテクノロジーが進化を速めていること等、時宜にかなった世界経済に関する論点を取り上げ、フォーラムを開催した。</p> <p>・本研究の成果として、以下の通りその講演録を報告書にまとめた。</p> <p>①米中貿易戦争、デジタルテクノロジーが日本アジア経済に与える影響</p> <p>②COVID-19が日本経済、世界経済に与えた影響</p> <p>③メガFTAの進展 ～RCEPの意義と効果</p>	<p>リサーチリーダー 木村福成（APIR上席研究員・慶應義塾大学教授）</p> <p>事務局 池田宏（APIR総括調査役） 山守信博（APIR調査役）</p>
アジアビジネス における SDGs実装化	<p>・今年度は、フードバリューチェーンにおける社会課題を題材に、①シーズ先行型、②ニーズ先行型の各アプローチに関し、企業活動へのSDGs実装化プロセスにおける手法と課題を明らかにするもの。</p> <p>・全6回の研究会を通じ、特にSDGs実装化におけるファイナンス面、市民社会（消費者・NPO・NGO等）との協働を重視した情報発信を行った。</p> <p>・本研究の成果として、3月にフォーラムを開催し、サステナビリティ視点・サプライチェーン視点からSDGsの実装化を考える際の課題および解決策の提案を行った。</p>	<p>リサーチリーダー 後藤健太（APIR主席研究員・関西大学教授）</p> <p>リサーチチャー 菊池淳子（日本工営サステナビリティ戦略ユニット長） 草郷孝好（関西大学教授） 佐井亮太（コーエイリサーチ&amp;コンサルティング主任コンサルタント） 佐藤寛（アジア経済研究所上席主任調査研究員） 長縄真吾（JICA関西企業連携課課長） 別府幹雄（コニカミノルタ関西支社長）</p> <p>事務局 長谷川裕子（APIR総括調査役）</p>
アジア人材との 共働社会	<p>・日本企業が積極的に高度人材に目を向けて、企業の成長に活かしていくための課題、高度人材獲得に向けた魅力的な制度、取り組み等に関して研究会活動を通じて提言を行う。</p> <p>・今年度は、全8回の研究会および11月に公開フォーラムを開催した。</p> <p>・日本で働くインド人ベトナム人エンジニアへのアンケートを行い、アジア人材から見た日本企業の長所や短所、共働社会実現への課題を明らかにすることができた。これらの課題や日本企業に対する提言を報告書としてまとめた。</p>	<p>リサーチリーダー 守屋貴司（APIR上席研究員・立命館大学教授）</p> <p>リサーチチャー 安田聡子（関西学院大学教授） 松下奈美子（名古屋産業大学准教授） 宮本和明（HENNGE副社長） 奥田智（をくだ屋技研社長）</p> <p>事務局 中山明（APIR総括調査役） 長谷川裕子（APIR総括調査役）</p>

別表1-2 「日本・関西経済」軸

名称	概要・成果	研究体制
インバウンド先進地域としての関西	<p>・関西経済浮揚の鍵を握るインバウンド産業について、コロナ禍後の反転振興に向けたデータ分析と戦略検討を「ブランド力」「広域・周遊化」「イノベーション」「安心・安全・安堵」の4つの視点から行うもの。</p> <p>・公開データ(訪日外客データ)の分析レポートの毎月の発行、近畿運輸局との共同研究によるマイクロデータの実証分析とトレンドウォッチでの発表、地域のブランド力指標開発のための所外アンケートとその分析の試行、関西3府県の自治体とDMO(観光地域づくり法人)における成長戦略立案の課題検討等を実施。全3回の研究会で、所外のゲストや研究協力者とも議論を深めた。</p> <p>・これらをもとに、地域の観光をリードするDMOを主な対象として、長期化するコロナ禍を踏まえた今後の観光地域づくりについて議論するシンポジウムを3月に開催した。</p> <p>・本研究の成果として、関西3府県における、特に各DMOの活動地域別の訪日外客の動態の把握、自治体とDMOを含む産官学によるインバウンド施策の議論の場の提供を行うことができた。</p>	<p>リサーチリーダー            稲田義久(APIR研究統括)</p> <p>リサーチャー            松林洋一(APIR上席研究員・神戸大学大学院教授)            Yani Karavasilev(APIR研究員・京大文教大講師)            郭秋薇(APIR研究員)            野村亮輔(APIR研究員)            古山健大(APIR研究員・調査役)</p> <p>事務局            大島久典(APIR総括調査役)            一宮将人(APIR総括調査役)</p>
関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX	<p>・法律等によるルール作りが未だ十分に進んでいないDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを対象に、ELSI(倫理的・法的・社会的課題)の観点から、広く共有できる「規範」となる考え方を確立すべく、先進事例を題材として検討するもの。</p> <p>・研究会を4回開催。それぞれ業態が異なる4社の事例をもとに、DXによって新しく組織にもたらされた倫理的な課題と、課題にどう対処したかを抽出。ここから、官民のオブザーバーとも議論を重ね、「規範として参照すべき原則」、「原則の実践」の考え方を抽出し、報告書にまとめた。</p> <p>・また、関経連の都市OSワーキンググループでの議論への参加や、米国CES等へのオンライン参加による海外最新事例の調査を実施。さらにDXに伴い必要となる組織の変革に関するシンポジウムを3月に開催。「デザイン思考の考え方」を軸に、企業・自治体・ELSIの視点から議論した。</p>	<p>リサーチリーダー            下條真司(APIR上席研究員・大阪大学教授)</p> <p>リサーチャー            岸本充生(大阪大学教授)            大島久典(APIR総括調査役)</p> <p>事務局            池田宏(APIR総括調査役)</p>
関西における地域金融面からの事業支援の課題	<p>・地域経済を支える金融機関の優れた実践を整理・分析して、それを横展開できるように紹介するとともにESG金融に焦点を当てて、ESG金融を浸透させるための課題について検討し、必要な取組を提言するもの。</p> <p>・5回の研究会を通じて、外部専門家を招きESG・SDGsの観点から地域金融機関の役割を検討した。</p> <p>・ESG金融を浸透させるための課題について検討し、関西の地域金融機関の事業性評価の能力の質的向上に資する取組を中心に研究を進め、報告書を作成した。</p> <p>・なお、本報告書の内容を中核にして、1月に書籍を刊行した。</p>	<p>リサーチリーダー            家森信善(APIR上席研究員・神戸大学教授)</p> <p>リサーチャー            高屋定美(関西大学教授)            橋本理博(愛知学院大学教授)            播磨谷浩三(立命館大学教授)            小塚匡文(摂南大学教授)            西谷公孝(神戸大学経済経営研究所教授)            柴本昌彦(神戸大学経済経営研究所准教授)            海野晋悟(香川大学准教授)            尾島雅夫(神戸大学経済経営研究所)</p>

名 称	概要・成果	研究体制
		所研究員) リサーチャー・事務局 芝田健二 (A P I R 総括調査役) 事務局 今井功 (A P I R 統括調査役)

別表 1 - 3 「経済予測・分析」軸

名 称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミクロ経済要因をタイムリーに把握すべくテキストデータの経済動向読み取りに着手。深層学習手法を用い、新聞記事テキストデータから景況感の予測値を出力するモデル(S-APIR指数)を構築。既存ノウハウでは月次でしか把握できなかった景況感について、日々の変化、上昇下降の転換点をピンポイントで指摘することができる指標の開発と応用検討。</li> <li>・今年度は3回の打ち合わせを行いつつ、S-APIR指数の高精度化を進めた。</li> <li>・「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」の研究成果として、関和広(甲南大学教授)・生田祐介(大阪産業大学講師)・松林洋一(APIR 上席研究員・神戸大学大学院教授)連名の論文“News-based business sentiment and its properties as an economic index”が海外一流学術誌『Information Processing &amp; Management』(IPM)に掲載された(11月)。</li> </ul>	リサーチリーダー 松林洋一 (APIR 上席研究員・神戸大学大学院教授) リサーチャー 関和広 (甲南大学准教授) 生田祐介 (大阪産業大学講師) 事務局 中山明 (APIR 総括調査役) 吉田茂一 (APIR 所員)
関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業連関表を用いた観光産業分析のフレームワークを作るとともに、2015年関西地域間産業連関表(以下2015年表)の作成作業に取り組むもの。</li> <li>・前者については、現在入手できる最新の産業連関表を観光庁「旅行・観光サテライト勘定(TSA)」に基づき、「観光部門」と「非観光部門」に分割し、全国と関西2府8県について、他産業と比較した観光産業の特徴を明らかにした。後者は、昨年度実施したWEB調査の結果も基に、地域間産業連関表の作成に必要な各府県の産業連関表を収集し、統合作業を進めた。</li> <li>・また、2025年に予定されている大阪・関西万博に向けた交通ネットワークの整備等、関西で問題となっているインフラ課題に関して専門家を招聘し、研究会を実施した。</li> <li>・進捗確認のための研究会を6回、インフラ研究会を2回実施しつつ、2021年度の関西経済白書(Chapter 6)の執筆を行った。</li> <li>・今年度の成果として、2015年表作成を半分程度進めることができた。次年度は継続して作業を進めるとともに、夏頃を目途に暫定版の2015年表を公表する予定である。</li> </ul>	リサーチリーダー 高林喜久生 (APIR 上席研究員・関西学院大学教授) リサーチャー 藤原幸則 (APIR 主席研究員・大阪経済法科大学教授) 下山朗 (大阪経済大学教授) 下田充 (日本アプライドリサーチ研究所主任研究員) 入江啓彰 (近畿大学准教授) リサーチャー・事務局 木下祐輔 (APIR 調査役兼研究員)

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト（定例経済分析業務）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や政策主体（中央政府および地方政府）にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。</li> <li>・本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル（CQM）や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。</li> <li>・今年度の成果は以下のとおり。               <ol style="list-style-type: none"> <li>①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポート作成</li> <li>②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポート作成</li> <li>③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポート作成</li> <li>④超短期予測の手法を用いた府県別GRP早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載）</li> </ol> </li> <li>・研究成果については、いずれもAPIRのホームページ上にて公開されている。中でも、①～③については毎号英語版を発表している。また、②については、昨年度に引き続きAPIRのホームページ内で動画を用いた経済予測の概要説明を配信した。</li> <li>・学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催した。</li> <li>・新たな試みとして、景気討論会を「日本経済編」と「関西経済編」の2回に分けて開催した。日本経済編ではコロナ禍による経済停滞からの反転に向けた打開策について、関西経済編ではウィズコロナの関西経済について、ゲストに招いた外部有識者とともに議論を深めた。</li> </ul>	リサーチリーダー 稲田義久（APIR研究統括） リサーチャー 高林喜久生（APIR上席研究員・関西学院大学教授） 豊原法彦（APIR上席研究員・関西学院大学教授） 入江啓彰（近畿大学准教授） 小川亮（大阪市立大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 松林洋一（APIR上席研究員・神戸大学大学院教授） 井田大輔（桃山学院大学教授） 岡野光洋（大阪学院大学准教授） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員） Yani Karavasilev（APIR研究員・京都文教大学講師） 郭秋薇（APIR研究員） 吉田茂一（APIR所員） リサーチャー・事務局 野村亮輔（APIR研究員）

別表3 受託研究調査

件名	受託元	内容
大阪府のスポーツ産業の市場規模及び将来性等に関する調査	大阪府	—（1件）
関西観光統計四半期レポート	一般財団法人関西観光本部	—（1件）
—	民間企業	—（1件）

別表4 APIRシンポジウム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和3年 3月3日（木） 14:00～16:00 （Zoom ウェビナー） 参加者：54名	APIRシンポジウム「コロナ禍で見えてきた、これからの観光地域づくり-変革を迫られるDMO-」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題提起 「DMOエリアに注目した関西の観光の動態の振り返りと、地域『ブランド力』の重要性」 稲田義久（APIR研究統括）</li> <li>・パネルディスカッション （パネリスト）</li> </ul>



日時・会場・参加者数	名称	概要
		<p>安達純（一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社プロモーション・サービス事業部長）</p> <p>井上雅仁（斑鳩産業株式会社代表取締役）</p> <p>多田稔子（一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー会長）</p> <p>（モデレーター）</p> <p>稲田義久</p> <p>・後援：国土交通省近畿運輸局、一般財団法人関西観光本部</p>
<p>3月30日（水）</p> <p>15：30～17：30</p> <p>（Zoom ウェビナー）</p> <p>参加者：54名</p>	<p>APIRシンポジウム「コロナ後の持続可能な企業のデザインとDX」</p>	<p>・課題提起</p> <p>岸本充生（大阪大学データビリティフロンティア機構教授）</p> <p>大島久典（APIR総括調査役）</p> <p>・プレゼンテーション1</p> <p>『愛される企業』とデザイン</p> <p>石川俊祐（KESIKI Inc. Partner, Design / Innovation）</p> <p>・プレゼンテーション2</p> <p>「公務員2.0 ～神戸市の官民連携の事例から～」</p> <p>長井伸晃（神戸市経済観光局経済政策課担当係長）</p> <p>・パネルディスカッション</p> <p>（パネリスト）</p> <p>石川俊祐</p> <p>長井伸晃</p> <p>岸本充生</p> <p>（モデレーター）</p> <p>下條真司（APIR上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンターセンター長・教授）</p>

別表5 APIR AOYA会議

日時・会場・参加者数	名称	概要
<p>令和3年</p> <p>11月12日（金）・</p> <p>13日（土）</p> <p>（於・ダイキンアレス青谷（鳥取県鳥取市））</p> <p>参加者：43名</p>	<p>APIR</p> <p>AOYA会議</p> <p>2021</p>	<p>・テーマ：脱アンコンシャスバイアス～新時代を〇〇する～</p> <p>・参加者</p> <p>（ファシリテーター）</p> <p>井上昂治（京都大学大学院情報学研究科助教）</p> <p>（招聘有識者）</p> <p>倉坂秀史（千葉大学大学院社会科学研究院教授）</p> <p>西口昇吾（AVITA株式会社取締役COO）</p> <p>福原志保（アーティスト）</p> <p>渡辺珠子（株式会社日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト）</p> <p>（その他）</p> <p>APIR関係者、会員企業、スタッフ</p> <p>・企画プロデュース：株式会社スーパーステーション</p> <p>・協力：ダイキン工業株式会社</p>

別表6 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～発表会）

日時・会場・参加者数	名称	概要
<p>令和3年10月5日</p> <p>（火）～11日（月）（会員企業は12日（火）以降も継続）に動画配信</p> <p>オンライン視聴者：（事業報告）55名（導入）54名</p>	<p>事業報告・「アジア太平洋と関西～関西経済白書2021～」概要説明</p>	<p>・事業報告</p> <p>小浪明（APIR代表理事）</p> <p>・「アジア太平洋と関西～関西経済白書2021～」概要説明</p> <p>&lt;導入&gt;今年度の「アジア太平洋と関西～関西経済白書2021～」</p> <p>稲田義久（APIR研究統括）</p> <p>&lt;Part I&gt;アジア太平洋の政治経済の現況と課題</p> <p>後藤健太（APIR主席研究員・関西大学教授）</p>

(Part I) 36名 (Part II) 29名	<Part II>コロナ禍と関西経済の調整過程 稲田義久
-------------------------------	---------------------------------

別表7 研究成果報告書

資料番号	資料名
21-04	「インド/アジア人材活用に関する研究報告」研究会報告書(2020年度)
21-05	「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」研究会報告書(2020年度)
21-06	「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」研究会報告書(2020年度)
21-07	「都市におけるIoTの活用」研究会報告書(2020年度)
21-08-1	<関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究>「外国人留学生の採用・活用に関するアンケート」(企業調査)報告書(2020年度)
21-08-2	<関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究>「外国人留学生の採用・活用に関するアンケート」(留学生本人調査)報告書(2020年度)および本研究プロジェクトの総括
22-01	AOYA会議 レポート2021
22-02	APIRフォーラム 景気討論会レポート2021
22-03	APIRシンポジウム コロナ禍で見えてきた、これからの観光地域づくり—変革を迫られるDMO—

別表8 APIRフォーラム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和3年 7月1日(木) 13:30-15:00 (Zoom ウェビナー) 参加者: 66名	APIRオンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」～米中貿易戦争、デジタルテクノロジーが日本、アジア経済に与える影響～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演1 「米中貿易戦争、アジアのGVCsに対する影響」 大橋英夫(専修大学経済学部教授)</li> <li>・基調講演2 「中国・アジアで進化するデジタルテクノロジー」 岡野寿彦(株式会社NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト)</li> <li>・パネルディスカッション (コーディネーター) 木村福成(APIR上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)</li> <li>(パネリスト) 大橋英夫 岡野寿彦</li> </ul>
10月15日(金) 13:30~15:00 (Zoom ウェビナー) 参加者: 70名	APIRオンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」COVID-19が日本経済、世界経済に与えた影響～消費に関するデータ、貿易に関するデータの分析から浮かび上がった事実～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演1 「COVID-19が日本経済に与えた影響 消費に関するデータから読み解けたこと」 小西葉子(独立行政法人経済産業研究所上席研究員)</li> <li>・基調講演2 「COVID-19が国際貿易やGVCsに与えた影響: 貿易データから見たGVCsの頑強性を中心に」 安藤光代(慶應義塾大学商学部教授)</li> <li>・パネルディスカッション (コーディネーター) 木村福成(APIR上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)</li> <li>(パネリスト) 小西葉子 安藤光代</li> </ul>
11月26日(金) 13:30~16:30	APIRフォーラム「アジア人材と	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 「インド経済の現状と今後」</li> </ul>

日時・会場・参加者数	名称	概要
(Zoom ウェビナー) 参加者：57名	の共働社会」	佐藤隆広（神戸大学経済経営研究所教授） ・企業事例紹介 「インドでのダイキン工業空調機器開発」 吉田明正（ダイキン工業株式会社 グローバル戦略本部 営業企画部担当課長） 「インドでの環境ビジネス事業」 黄俊卿（株式会社日吉 総務部総務課国際連携担当課 長） ・パネルディスカッション （ファシリテーター） 守屋貴司（APIR 上席研究員・立命館大学経営学部教授） （パネリスト） 佐藤隆広 吉田明正 黄俊卿
12月3日（金） 15:00～16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：77名	APIRフォーラム：景気討論会＜日本経済編＞「日本経済の回復シナリオを探る－長期停滞からの反転に向けた打開策－」	・第1部：基調講演 「日本経済の現状と先行き」 新家義貴（第一生命経済研究所経済調査部長・主席エコノミスト） 「日本経済の回復シナリオを探る－長期停滞からの反転に向けた打開策」 稲田義久（APIR 研究統括） ・第2部：パネルディスカッション 「先行きリスクを踏まえ日本経済を反転させるための打開策」 （討論者） 新家義貴 稲田義久 （モデレーター） 松林洋一（APIR 上席研究員・神戸大学大学院教授）
12月21日（火） 15:30～17:00 （Zoom ウェビナー） 参加者：67名	APIR オンラインフォーラム 「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバル化の展望」メガFTAの進展～RCEPの意義と効果～	・基調講演1 「RCEPの意義と課題～質の向上とASEAN中心性～」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員・国際貿易投資研究所客員研究員） ・基調講演2 「RCEPの経済効果～関税率を中心に～」 早川和伸（アジア経済研究所主任研究員） ・パネルディスカッション （コーディネーター） 木村福成（APIR 上席研究員・慶應義塾大学経済学部教授・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト） （パネリスト） 石川幸一 早川和伸
令和4年 1月24日（月） 16:30～18:00 （Zoom ウェビナー） 参加者：363名	APIRフォーラム：景気討論会＜関西経済編＞「ウィズコロナの関西経済を考える－コロナからの経済回復を和歌山県の事例から－」	・第1部：基調講演 「関西経済の短期見通し」 入江啓彰（近畿大学短期大学部商経科准教授・APIR リサーチャー） 「和歌山県の挑戦～コロナとの戦いと経済再生に向けて～」 仁坂吉伸（和歌山県知事） ・第2部：パネルディスカッション 「ウィズコロナの関西経済を考える－コロナからの経済回復を和歌山県の事例から－」 （討論者） 仁坂吉伸 入江啓彰 （モデレーター）

日時・会場・参加者数	名称	概要
		稲田義久（APIR研究統括）
3月25日（金） 14:00～16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：75名	APIRフォーラム「グローバル・バリューチェーンからSDGsを考える」	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題提起セッション</li> <li>後藤健太（APIR 主席研究員・関西大学経済学部教授）</li> <li>菊池淳子（日本工営株式会社 SDGs&amp;CSR 戦略ユニット長）</li> <li>草郷孝好（関西大学社会学部教授）</li> <li>佐井亮太（株式会社コーエイリサーチ&amp;コンサルティング 主任コンサルタント）</li> <li>佐藤寛（アジア経済研究所 上席主任調査研究員）</li> <li>討論セッション</li> <li>同上</li> </ul>

別表9 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内容
令和3年 9月20日～ 3月30日	木下祐輔調査役兼研究員、野村亮輔研究員、吉田茂一所員、山守信博調査役、古山健大調査役	講師	関西学院大学「関西経済論」（合計14回）
11月10日	稲田義久研究統括	講演	2021年度第3回大阪府・大阪市経済動向報告会
12月14日	稲田義久研究統括	講演	第144回OSTEC（一般財団法人大阪科学技術センター）講演会 「関西経済の課題と展望～コロナ渦を受けて変容を迫られる関西経済～」
12月16日	木下祐輔調査役兼研究員	委員	大阪府・市副首都推進局「第1回『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」
令和4年 1月18日	稲田義久研究統括	助言	大阪府経済加工統計研究会（府民経済計算）
1月20日	木下祐輔調査役兼研究員	委員	大阪府・市副首都推進局「第2回『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」
2月18日	木下祐輔調査役兼研究員	委員	大阪府・市副首都推進局「第3回『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」
3月17日	木下祐輔調査役兼研究員	委員	大阪府・市副首都推進局「第4回『副首都ビジョン』のバージョンアップに向けた意見交換会」
3月16日	木下祐輔調査役兼研究員	講師	関西広域連合広域産業振興局「人材に関する関西広域検討会」

別表10 学会活動

学会・時期	研究者	役割	内容
日本経済学会2021年度春季大会（令和3年5月15日）	木下祐輔調査役兼研究員	分担報告	健康経営施策と雇用環境における実証的検証（甲南大学足立泰美氏との共同報告）
生活経済学会第37回研究大会（令和3年6月20日）	木下祐輔調査役兼研究員	報告	健康経営優良法人認定が人材の定着や採用に与える影響—「健康経営度調査」を用いた実証分析—

別表11 論文掲載

掲載先	研究者	内容
『社会保障研究』2021年、6巻、2号、pp182-198	木下祐輔調査役兼研究員	<p>タイトル：「中小企業におけるメンタルヘルス対策と従業員のストレス変化」</p> <p>概要：全国健康保険協会兵庫支部との協力によるアンケート調査を、事業所と従業員のマッチングデータとして整理し、事業所が行うメンタルヘルス対策が従業員の心の健康に与える影響を実証的に検証した。</p>

別表12 APIRセミナー等（主催）

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和3年 7月7日（水） 15:30-16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：75名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「コロナ禍による子どもへの影響」	テーマ：「コロナ禍による子どもへの影響」 （講師） 阿部彩（東京都立大学人文社会学部教授、子ども・若者貧困研究センターセンター長）
9月21日（火） 15:00-16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：68名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「新型コロナウイルスと日本経済」	テーマ：「新型コロナウイルスと日本経済」 （講師） 仲田泰祐（東京大学大学院経済学研究科・経済学部 公共政策大学院公共政策学連携研究部公共経済政策講座准教授）
12月16日（木） 15:00～16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：51名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「シリコンバレーから学ぶ起業家精神とは」	テーマ：「シリコンバレーから学ぶ起業家精神とは」 （講師） 小松原威（株式会社WiL パートナー）
令和4年 2月21日（月） 15:00～16:30 （Zoom ウェビナー） 参加者：56名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー「ポストコロナ時代の企業価値評価－ESGと財務の関係－」	テーマ：「ポストコロナ時代の企業価値評価－ESGと財務の関係－」 （講師） 砂川伸幸（京都大学経営管理大学院教授）

別表13 APIRセミナー等（後援等）

日時・会場	名称	概要
令和3年 6月29日（火） 15:00～17:00 （Zoom ウェビナー）	実践アジア社長塾オンライン講座 第14回特別公開講義	・主催：一般社団法人アジアビジネス連携協議会 ・後援：APIR ・テーマ：アジアの今、アジアの現場 ～マレーシア編～
8月21日（土） 13:30-15:00 （Zoom ウェビナー）	実践アジア社長塾オンライン講座 第16回特別公開講義	・主催：一般社団法人アジアビジネス連携協議会 ・後援：APIR ・テーマ：アジアの今、アジアの現場 ～フィリピン編～
9月10日（金） 18:30-20:30 （Zoom ウェビナー）	大阪大学社会経済研究所 第18回行動経済学研究センターシンポジウム	・主催：大阪大学社会経済研究所 ・後援：APIR ・テーマ：行動変容を促す：コロナ禍の1年半と今後の展望
令和4年 1月24日（月） 14:00-16:00 （Cisco Webex Events）	APEC/ABAC 2021 大阪報告会	・主催：ABAC日本支援協議会、関西経済連合会 ・共催：APIR、大阪商工会議所
3月5日（土） 11:00-12:30 （Zoom ウェビナー）	神戸大学経済経営研究所シンポジウム 「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融－金融を超えた支援の重要性－」	・主催：神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター ・後援：APIR、近畿財務局、大阪銀行協会

別表14 機関誌『APIR NOW』

No.	発行	概要
27	令和3年4月	INTERVIEW：宮原秀夫 APIR 理事・所長 RESEARCH PROJECT：

No.	発行	概要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度事業計画</li> <li>・ APIR セミナー「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」</li> <li>・ APIR フォーラム「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」</li> <li>・ APIR シンポジウム「インバウンド先進地域としての関西ーコロナ禍の振り返りと今すべきことー」</li> <li>・ APIR シンポジウム「都市におけるDXとはーICTで進化するまちづくりに向けてー」</li> </ul> <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第132回景気分析と予測</li> <li>・ Kansai Economic Insight Quarterly No.53</li> </ul> <p>APIR TREND WATCH :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ No.70 雇用調整助成金の効果と課題ー新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐってー</li> <li>・ No.71 人流データを用いた消費動向の予測</li> <li>・ No.72 緊急事態宣言再発令の関西経済への影響ー高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析ー</li> <li>・ No.73 コロナ危機下における企業の財務調整ー法人企業統計調査結果から考察した課題ー</li> </ul> <p>INFORMATION</p>
28	7月	<p>INTERVIEW : 松本正義 公益社団法人関西経済連合会 会長</p> <p>RESEARCH PROJECT :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ APIR フォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」</li> <li>・ 2020年度成果報告</li> <li>・ APIRの研究体制2021</li> <li>・ 英語版関西経済白書を刊行</li> </ul> <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第133回景気分析と予測</li> <li>・ Kansai Economic Insight Quarterly No.54</li> </ul> <p>TOPICS INFORMATION</p>
29	10月	<p>INTERVIEW : 角和夫 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役会長 グループ CEO</p> <p>RESEARCH PROJECT :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2021』刊行</li> <li>・ APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第3回/第4回)</li> <li>・ 2021年度 上半期の研究会</li> </ul> <p>TOPICS :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 01. 駐大阪オーストラリア総領事 ご来訪</li> <li>・ 02. マクロモデル研究会(第15回)を開催</li> </ul> <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第134回景気分析と予測</li> <li>・ Kansai Economic Insight Quarterly No.55</li> </ul> <p>APIR TREND WATCH :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ No.74 コロナ後における財政の規律回復と健全化ー内閣府「中長期の経済財政に関する試算」から考察した論点ー</li> <li>・ No.75 コロナ禍における大阪府の人口移動動態ー住民基本台帳報告月次データを用いた分析ー</li> </ul> <p>INFORMATION</p>
30	令和4年1月	<p>設立記念特集 :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご挨拶 宮原秀夫 (APIR 所長)</li> <li>・ APIRとしての新機軸</li> <li>・ APIRの主要イベント</li> <li>・ APIRの10年間の振り返り年表</li> <li>・ 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』のあゆみ</li> </ul> <p>FEATURE :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景気討論会ー日本経済編ー</li> <li>・ APIR AOYA 会議2021「脱アンコンシャスバイアス～新時代を〇〇する～」</li> </ul>

No.	発行	概要
		RESEARCH PROJECT : ・APIR フォーラム ・APIR ポストコロナ・オンラインセミナー TOPICS : ・海外来訪者との交流 ECONOMIC FORECAST : ・第135回景気分析と予測 ・Kansai Economic Insight Quarterly No.56 INFORMATION

別表15 ホームページ掲載コンテンツ

別表15-1 トレンドウォッチ

掲載月日	執筆者	テーマ
令和3年 8月23日	藤原幸則（APIR 上席研究員・大阪 経済法科大学教授）	コロナ後における財政の規律回復と健全化 - 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」から 考察した論点 -
10月8日	野村亮輔（APIR 研究員）	コロナ禍における大阪府の人口移動動態-住民 基本台帳人口移動報告月次データを用いた分析 -
令和4年 1月7日	稲田義久（APIR 研究統括）、 古山健大（APIR 研究員・調査役）、 野村亮輔（APIR 研究員）	DMOのインバウンド誘客の取組とその効果 - マーケティング・マネジメントエリアに着目し た分析：京都府の事例から-
2月3日	郭秋薇（APIR 研究員）	足下の関西・台湾間貿易に基づく台湾のCPT TP加盟による影響の考察
3月4日	藤原幸則（APIR 上席研究員・大阪 経済法科大学教授）	金融所得課税のあり方 - 国民の資産形成と成 長資金供給の促進を重視した議論を -
3月28日	稲田義久（APIR 研究統括）、 古山健大（APIR 研究員・調査役）、 野村亮輔（APIR 研究員）	DMOのインバウンド誘客の取組とその効果 (2) -マーケティング・マネジメントエリア に着目した分析：和歌山県の事例から-

別表15-2 インバウンド

掲載月日	執筆者	テーマ
令和3年 4月23日	稲田義久（APIR 研究統括）、 松林洋一（APIR 上席研究 員・神戸大学大学院教授）、 野村亮輔（APIR 研究員）、 古山健大（APIR 研究員・調 査役）	都道府県別訪日外客数と訪問率：3月レポート
5月31日		都道府県別訪日外客数と訪問率：4月レポート
6月24日		都道府県別訪日外客数と訪問率：5月レポート
7月28日		都道府県別訪日外客数と訪問率：6月レポート
8月24日		都道府県別訪日外客数と訪問率：7月レポート
9月27日		都道府県別訪日外客数と訪問率：8月レポート
10月26日		都道府県別訪日外客数と訪問率：9月レポート
11月24日		都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート
12月22日		都道府県別訪日外客数と訪問率：11月レポート
令和4年 1月28日		都道府県別訪日外客数と訪問率：12月レポート
2月28日		都道府県別訪日外客数と訪問率：1月レポート
3月30日		都道府県別訪日外客数と訪問率：2月レポート

別表15-3 ディスカッションペーパー

掲載月日	執筆者	テーマ
該当なし	-	-

別表15-4 政策提言『APIR Policy Brief』

掲載月日	執筆者	番号およびテーマ
該当なし	-	-

別表 1 6 記者発表・資料提供

日時・会場	場 所	内 容
令和 3 年 6 月 1 日 (火) 8 月 3 1 日 (火) 1 1 月 3 0 日 (火) 令和 4 年 3 月 1 日 (火)	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」 (A P I R 関西エコノミックインサイト) (1 1 月 3 0 日は記者発表、それ以外は資料配布)
令和 3 年 9 月 2 4 日 (金)	グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワー C Room C02	「A P I R 『アジア太平洋と関西～関西経済 白書 2 0 2 1 ～』説明会」(記者発表)

別表 1 7 メディアによる取り上げ

別表 1 7 - 1 テレビ

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
該当なし	—	—	—	—

別表 1 7 - 2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
4 月 8 日	静岡新聞ほか(河北新報、京都新聞、神戸新聞、宮崎日日新聞)	稲田義久研究統括	関西消費 5 0 0 億円減、まん延防止で民間試算 コメント
6 月 1 日ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞ほか(中部経済新聞、京都新聞、産経新聞、読売新聞、神戸新聞)	A P I R	関西の成長率、2 2 年度プラス 2 . 1 % エコノミックインサイト プレス記事
6 月 3 日ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	稲田義久研究統括	関西の賃上げ率、3 年連続低下 コメント
6 月 2 1 日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R	関西経済、見えぬ正常化 関連記事
6 月 2 6 日	産経新聞	稲田義久研究統括	人手不足 成長足かせ 国勢調査 コメント
8 月 8 日ほか	産経ニュース(WEB 記事)、産経新聞	稲田義久研究統括	1 兆円の想定超え巨額投資に沸く大阪 I R コメント
9 月 1 日ほか	神戸新聞ほか(京都新聞、読売新聞)	A P I R	関西実質成長率 2 1 年度 3 . 2 % 予測 変異株影響で下方修正 エコノミックイン サイト プレス記事
9 月 1 0 日	産経新聞	稲田義久研究統括	大商、観光復活へ要望書 万博・I R 見 据え人材育成 コメント



掲載日	掲載先	研究者等	内容
10月5日 ほか	産経新聞ほか (SankeiBiz、読売新聞、日刊産業新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21、日本経済新聞電子版、日本経済新聞、京都新聞、福井新聞D刊、鉄鋼新聞、大阪日日新聞、電気新聞)	稲田義久研究統括	アジア太平洋研 白書 関西の「本音」不足 関西経済白書 プレス記事
10月15日	朝日新聞 DIGITAL	稲田義久研究統括	カジノを含むIRは日本に必要? 専門家6人の賛否、まとめ読み インタビュー
10月27日 ほか	朝日新聞 DIGITAL、朝日新聞	稲田義久研究統括	コロナ禍でインバウンド消滅の観光地、「持続可能」を模索 インタビュー
11月30日	日本経済新聞電子版ほか(産経新聞電子版、日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞、京都新聞、日経MJ)	A P I R	21年度の関西成長率は2.8% エコノミックインサイト プレス記事
12月3日	産経新聞	稲田義久研究統括	ドバイから関西へ(5)脱炭素、いのち輝く未来創る コメント
12月3日	産経新聞	稲田義久研究統括	関西の中小、賃上げ厳しく コロナ禍で業績不振 コメント
12月6日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	藤原幸則上席研究員	関西スポーツ産業、大商が企業連携支援 万博も追い風に コメント
12月6日 ほか	産経新聞電子版、産経新聞	稲田義久研究統括	関西、関東より年収悪化 中間層の強化急務 コメント
12月13日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R	関西経済「万博を変革の契機に」 大阪で景気討論会 関連記事
12月14日	神戸新聞	稲田義久研究統括	関西経済テーマ 23日に3人講演 関連記事
12月30日	読売新聞	木下祐輔調査役兼研究員	関西の成長「来年度加速」 コメント
令和4年 1月1日ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R	2022年の展望 関西の経済3団体トップに聞く 関連記事
1月5日	日刊工業新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21	A P I R	展望2022/関経連会長・松本正義氏 成長と分配、焦点明確に 引用
1月8日	産経新聞	稲田義久研究統括	オミクロン株、感染拡大 関西も危機感 行動抑制、冷静対応求める声 コメント
2月8日ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	稲田義久研究統括	万博、関西経済復権の足がかりに 関西財界セミナー開幕 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2月27日	毎日新聞電子版	藤原幸則上席研究員	震災の経験なぜ生かせない? 「コロナ特会」の可能性探る コメント
3月1日ほか	日本経済新聞電子版ほか(産経新聞電子版、SankeiBiz、日本経済新聞、産経新聞、京都新聞、神戸新聞、四国新聞、読売新聞)	A P I R	関西成長率、22年度2.5%予想 エコノミックインサイト プレス記事

別表17-3 雑誌他

掲載日	掲載先	研究者等	内容
4月12日	Kyodo Weekly (異説通説)	木下祐輔調査役兼研究員	「日本一厳しい」ブランド管理 論考
4月25日	ビジネス・レーパー・トレンド(労働政策研究・研修機構)5月号	長谷川裕子総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2020年10~12月期の業況実績と 2021年1~3月の業況見通し 論考
5月3日	Kyodo Weekly (異説通説)	野村亮輔研究員	一期一会の文化 論考
6月7日	Kyodo Weekly (異説通説)	藤原幸則上席研究員	水害に総合的な対策を 論考
7月5日	Kyodo Weekly (異説通説)	芝田健二総括調査役	東京オリンピックへの思い 論考
7月25日	ビジネス・レーパー・トレンド(労働政策研究・研修機構)8・9月号	長谷川裕子総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2021年第1四半期(1~3月期)実績 および第2四半期(4~6月期)の見 通し 論考
8月2日	Kyodo Weekly (異説通説)	Yani Karavasilev 研究員	変貌する日本の大学教育 論考
9月6日	Kyodo Weekly (異説通説)	木下祐輔調査役兼研究員	選手の活躍を支えた関西企業 論考
10月4日	Kyodo Weekly (異説通説)	野村亮輔研究員	地域のブランド 論考
10月25日	ビジネス・レーパー・トレンド(労働政策研究・研修機構)11月号	長谷川裕子総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2021年第2四半期(4~6月期)実績 および第3四半期(7~9月期)の見 通し 論考
11月1日	Kyodo Weekly (異説通説)	郭秋薇研究員	在留外国人向け観光戦略 論考
12月6日	Kyodo Weekly (異説通説)	藤原幸則上席研究員	緊急事態条項は必要か 論考
12月27日	Kyodo Weekly (異説通説)	Yani Karavasilev 研究員	サービス業も「安全第一」 論考

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2月5日	週間東洋経済	稲田義久研究統括	シンクタンク 厳選レポート 「京都府域の観光政策、DMOレポート」
2月14日	Kyodo Weekly (異説通説)	木下祐輔調査役兼 研究員	雑煮に詰まった地域の歴史 論考
2月25日	ビジネス・レーパー・トレンド (労働政策研究・研修機構) 3月号	長谷川裕子総括調査役	地域シンクタンク・モニター調査 2021年第3四半期(7~9月期)実績および第4四半期(10~12月期)の見通し 論考
3月7日	Kyodo Weekly (異説通説)	野村亮輔研究員	釣りブーム下のマナー問題 論考

別表18 インターン

氏名	業務内容
Tirtara G Alin (ルーマニア)	「経済フォーキャスト」の月次・四半期レポートの英訳 「インバウンドレポート」の英訳 『アジア太平洋と関西』の英訳・執筆
車競飛 (中国)	『アジア太平洋と関西』制作にまつわるデータ収集・グラフ作成および関連するデータ分析、原稿執筆 「経済フォーキャスト」の中国景気モニターで用いる月次統計の収集と入力・整理

別表19 APIR上席研究員等(※令和4年3月31日現在役職 50音順)

呼称	氏名(所属)
APIR 上席研究員	有馬純(東京大学教授)、岩本武和(西南学院大学教授)、大竹文雄(大阪大学教授)、大野泉(政策研究大学院大学教授・国際協力機構(JICA)緒方貞子平和開発研究所シニアリサーチアドバイザー)、木村福成(慶應義塾大学教授・ERIAチーフエコノミスト)、下條真司(大阪大学教授)、高林喜久生(関西学院大学教授)、豊原法彦(関西学院大学教授)、藤原幸則(大阪経済法科大学教授)、古沢昌之(近畿大学教授)、松繁寿和(大阪大学教授)、松林洋一(神戸大学大学院教授)、守屋貴司(立命館大学教授)、家森信善(神戸大学経済経営研究所所長・教授)
同 主席研究員	梶谷懐(神戸大学教授)、後藤健太(関西大学教授)、後藤孝夫(中央大学教授)、前田正子(甲南大学教授)、勇上和史(神戸大学教授)

別表20 研究者交流会・所内研究会

別表20-1 研究者交流会

開催日	概要
実施せず	-

別表20-2 所内研究会

開催日	講演者	テーマ
実施せず	-	-

別表21 経済団体との連携(イベント・懇談等)

開催日	名称	概要
令和4年 2月8日(火)~ 9日(水)	第60回 関西財界 セミナー(主催:関 西経済同友会・関西 経済連合会)	・参加:稲田義久研究統括

別表 2 2 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和3年 6月7日(月)	テルスキフ・アレクサンダー駐大阪ロシア総領事、ゴンチャル・ヴラディ斯拉フ同副領事	小浪明代表理事、田中厚世事務局長、稲田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長、野村亮輔研究員	日本・関西経済の現況とコロナ禍の影響と大阪・関西万博による経済効果 ほか
7月28日(水)	トレバー・ホロウェイ駐大阪オーストラリア総領事、シャロン・ビグネル領事、ジョシュア・カバージュ商務官	小浪明代表理事、田中厚世事務局長、稲田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長、野村亮輔研究員	日本・関西経済の現況とコロナ禍の影響と大阪・関西万博による経済効果  関西の貿易(輸出入)の動向 ほか
10月8日(金)	マルコ・プレンチペ駐大阪イタリア総領事	小浪明代表理事、田中厚世事務局長、稲田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長	日本・関西経済の現況とコロナ禍の影響と大阪・関西万博による経済効果 ほか
10月19日(火)	エリザベス・コックス在日オーストラリア大使館商務担当公使、デービッド・ロー経済担当公使、トレバー・ホロウェイ駐大阪オーストラリア総領事	小浪明代表理事、田中厚世事務局長、稲田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長、野村亮輔研究員	日本・関西経済の現況とコロナ禍の影響と大阪・関西万博による経済効果 ほか

別表 2 3 関西労働研究会

<p>1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>APIRは、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている。</p> <p>2021年度はコロナ禍の影響でWEB開催となった(9回実施)。</p>	<p>常任幹事： 大竹文雄(大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授) 川口章(同志社大学政策学部教授)</p> <p>主査： 佐々木勝(大阪大学大学院経済学研究科教授)</p> <p>例会・コンファレンス担当： 梶谷真也 2019年10月～2021年9月 (京都産業大学経済学部准教授) 黒川博文 (兵庫県立大学国際商経学部講師) 東雄大 2021年10月～ (岡山大学大学院社会文化科学研究科(経済学系)講師)</p>
---	---